

指定通所介護等利用契約書

☆目次☆

第一章 総則	第五章 損害賠償(事業者の義務違反)
第1条 契約の目的	第13条 損害賠償責任
第2条 契約期間	第14条 損害賠償がなされない場合
第3条 通所介護計画・介護予防	第15条 事業者の責任によらない計画等の決定・変更事由によるサービスの実施不能
第4条 介護保険の基準サービス	
第5条 介護保険の基準外サービス	
第二章 サービスの利用と料金の支払いに伴う援助	第六章 契約の終了
第6条 サービス利用料金の支払い	第16条 契約の終了事由、契約終了
第7条 利用の中止・変更・追加	第17条 契約者からの中途解約
第8条 利用料金の変更	第18条 契約者からの契約解除
	第19条 事業者からの契約解除
第三章 事業者の義務等	第20条 精算
第9条 事業者及びサービス従事者	第七章 その他
第10条 守秘義務等	第21条 苦情処理の義務
第11条 身体拘束等の禁止等	第22条 協議事項
第四章 契約者の義務	
第12条 契約者の施設利用上の注意義務等	

契約者と社会福祉法人浄光会（以下「事業者」という。）は、契約者が遠軽町老人デイサービスセンターひまわり指定通所介護事業所及び第1号通所事業（以下「指定通所介護等」という。）において、事業者から提供される指定通所介護等による通所サービス（以下「通所サービス」という）を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結します。

第一章 総則

第1条（契約の目的）

事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、契約者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、契約者に対し、第4条及び第5条に定める通所サービスを提供し、利用者は事業者に対しそのサービスに対する料金を支払うものとします。

第2条（契約期間）

本契約の有効期間は、契約締結の日から契約者の要介護認定の有効満了期間までとします。

- 2 前項の規定に拘わらず、第1号通所事業の対象者としてサービスを受ける場合にあっては、利用者の介護予防ケアプランに基づく期間とします。
- 3 第1項および前項に規定する契約期間満了の2日前までに契約者から文書による契約終了の申し入れがない場合、または第1号通所介護事業によるサービスを利用している場合にあっては、ケアプランの見直し等によりサービスの継続を必要とされた場合は、本契約は更に同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

第3条（通所介護計画等の決定・変更）

事業者は、契約者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）・地域包括支援センター（ケアプラン）が作成されている場合には、それに沿って契約者の通所介護計画、第1号通所事業にあっては、「第1号通所事業に係るサービス計画」（以下、通所介護計画等）を作成するものとします。

- 2 事業者は、契約者に係る居宅サービス計画・包括支援サービス計画が作成されていない場合でも、通所介護計画等の作成を行います。その場合に、事業者は契約者に対して、居宅介護支援事業者・包括支援事業者を紹介する等居宅サービス・包括支援サービス計画作成のために必要な支援を行うものとします。
- 3 事業者は、通所介護計画等について、契約者及びその家族等に対して説明し、同意を得た上で決定するものとします。
- 4 事業者は、契約者に係る居宅サービス・包括支援サービス計画が変更された場合、もしくは契約者の要請に応じて、通所介護計画等について変更の必要があるかどうかを調査し、その結果、変更の必要があると認められた場合には、契約者及びその家族等と協議して、

通所介護計画等を変更するものとします。

- 5 事業者は、通所介護計画等を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を確認するものとします。

第4条（介護保険の基準サービス）

事業者は、介護保険給付対象サービスとして、事業所において、契約者に対して、日常生活上のケア及び機能訓練を提供するものとします。

第5条（介護保険の基準外サービス）

事業者は契約者との合意に基づき、介護保険給付の支給限度額を超える通所介護サービス等を提供するものとします。

- 2 前項のサービスについて、その利用料金は契約者が負担するものとします。
- 3 事業者は第1項に定める各種のサービスの提供について、必要に応じて契約者の家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

第二章 サービスの利用と料金の支払

第6条（サービス利用料金の支払い）

契約者は、要介護度に応じて第4条に定めるサービスを受け、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担分：サービス利用料金の1割、もしくは、2割または3割）を事業者に支払うものとします。

ただし、契約者がまだ要介護認定を受けていない場合及び居宅サービス計画・地域包括サービス計画が作成されていない場合には、サービス利用料金をいったん支払うものとします。（要介護認定後または居宅サービス計画・地域包括サービス計画作成後、自己負担分を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。）

- 2 第5条に定めるサービスについては、契約者は、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金を支払うものとします。
- 3 前項の他、契約者は食費とおむつ代等日常生活上必要となる諸費用実費を事業者に支払うものとします。
- 4 契約者は、前3項に定めるサービス利用料金を利用月の翌月20日までに支払うものとします。

第7条（利用の中止・変更・追加）

契約者は、利用日前において、通所介護サービス等の利用を中止または変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合には、契約者はサービス利用日の前日までに事業者に申し出るものとします。

- 2 契約者が、利用日に利用の中止を申し出た場合は、重要事項説明書に定める所定の取消料を事業者にお支払いいただく場合があります。ただし、契約者の体調不良等正当な事由

がある場合は、この限りではありません。

- 3 事業者は、第1項に基づく契約者からのサービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所が満員で契約者の希望する日にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日を契約者に提示して協議するものとします。

第8条（利用料金の変更）

第6条第1項に定めるサービス利用料金については、介護給付費体系の変更があった場合、事業者は当該サービス利用料金を変更することができるものとします。

- 2 第6条第2項及び第3項に定めるサービス利用料金については、経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、契約者に対して、変更を行う日の2ヵ月前までに説明をした上で、当該サービス利用料金を相当な額に変更することができます。
- 3 契約者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

第三章 事業者の義務等

第9条（事業者及びサービス従事者の義務）

事業者及びサービス従事者は、サービスの提供にあたって、契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。

- 2 事業者は契約者の体調・健康状態からみて必要な場合には、事業所の看護職員、もしくは主治医と連携し、契約者からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。
- 3 事業者は、契約者に対する通所介護サービスの提供について記録を作成し、それを2年間(第1号通所事業にあつては5年間)保管し、契約者もしくはその代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、複写物を交付するものとします。
- 4 事業者は、サービス提供時において、契約者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとします。

第10条（守秘義務等）

事業者、サービス従事者または従業員は、通所介護サービス等を提供する上で知り得た契約者またはその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。

- 2 事業者は、契約者に医療上、緊急の必要性がある場合には、医療機関等に契約者に関する心身等の情報を提供できるものとします。
- 3 事業者は、前2項にかかわらず、契約者に係る居宅介護支援事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、あらかじめ文書にて契約者の同意を得るものとします。

第11条（身体拘束禁止）

事業者は、サービス提供にあたり身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行いません。ただし、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

- 2 前項ただし書きの規定に基づき身体拘束等の行為を行った場合には、事業者は、直ちにその日時、態度、利用者の心身の状況、緊急やむを得ないと判断した理由、当該行為が必要と判断した職員等及び当該行為を行った職員等の氏名その必要な事項について、サービス提供記録書等の書面に記録します。

第四章 契約者の義務

第 12 条（契約者の施設利用上の注意義務等）

契約者は、事業所の施設、設備、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとします。

- 2 契約者は、事業所の施設、設備について、故意または重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、または相当の代価を支払うものとします。
- 3 契約者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者及びその家族等と事業者との協議により、施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

第五章 損害賠償（事業者の義務違反）

第 13 条（損害賠償責任）

事業者は、本契約に基づくサービスの実施に伴って、自己の責に帰すべき事由により 契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。第 10 条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。

ただし、契約者に故意または過失が認められる場合には、契約者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、損害賠償額を減じることができるものとします。

- 2 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

第 14 条（損害賠償がなされない場合）

事業者は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- 一 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、または不実の告知を行ったことにもっぱら起因して損害が発生した場合
- 二 契約者が、サービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、または不実の告知を行ったことにもっぱら起因して損害が発生した場合
- 三 契約者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもっぱら起因して損害が発生した場合
- 四 契約者が、事業者もしくはサービス従事者の指示・依頼に反して行った行為にもっぱら起因して損害が発生した場合

第 15 条（事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

事業者は、本契約の有効期間中、地震・噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施ができなくなった場合には、契約者に対して既に実施したサービスを除いて、所定のサービス利用料金の支払いを契約者に対して請求することはできないものとしてします。

第六章 契約の終了

第 16 条（契約の終了事由、契約終了に伴う援助）

契約者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとしてします。

- 一 契約者が死亡した場合
- 二 要介護認定により契約者の心身の状況が自立と判定された場合
- 三 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合またはやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
- 四 施設の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
- 五 事業所が介護保険の指定を取り消された場合または指定を辞退した場合
- 六 第 16 条から第 18 条に基づき本契約が解約または解除された場合

2 事業者は、前項第一号を除く各号により本契約が終了する場合には、契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めるものとしてします。

第 17 条（契約者からの中途解約）

契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には契約者は契約終了を希望する日の3日前までに事業者に通知するものとしてします。

2 契約者は、以下の事項に該当する場合には、本契約を即時に解約することができます。

- 一 第 8 条第 3 項により本契約を解約する場合
- 二 契約者が入院した場合
- 三 契約者に係る居宅サービス計画が変更された場合

第 18 条（契約者からの契約解除）

契約者は、事業者もしくはサービス従事者が以下の事項に該当する行為を行った場合には、本契約を解除することができます。

- 一 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める通所介護サービスを実施しない場合
- 二 事業者もしくはサービス従事者が第 10 条に定める守秘義務に違反した場合
- 三 事業者もしくはサービス従事者が故意または過失により契約者の身体・財物・信用等を傷つけ、または著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合
- 四 他の利用者が契約者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

第 19 条（事業者からの契約解除）

事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- 一 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、または不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- 二 契約者による、第 6 条第 1 項から第 3 項に定めるサービス利用料金の支払いが 6 ヶ月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われない場合
- 三 契約者が、故意または重大な過失により事業者またはサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、または著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- 四 長期による入院、又は、休止により、長期間利用がない場合。もしくは、利用が見込めない場合。

第 20 条（精算）

第 15 条第 1 項第二号から第六号により本契約が終了した場合において、すでに実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第 11 条第 2 項（原状回復の義務）その他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、契約者は、契約終了日から 1 週間以内に精算するものとします。

第七章 その他

第 21 条（苦情処理）

事業者は、その提供したサービスに関する契約者等からの苦情に対して、苦情を受け付ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

第 22 条（協議事項）

本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、契約者と誠意をもって協議するものとします。

上記の契約を証するため、本書2通を作成し、契約者、事業者が記名捺印のうえ、各1通を保有するものとします。

事業者は、利用者へのサービスの提供開始に際し、本書面に基づき重要事項及び契約書の説明を行いました。

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定通所介護サービスの提供・第1号通所事業の開始に同意しました。

平成 年 月 日

事業者 住所 紋別郡遠軽町西町3丁目4番地
事業者名 社会福祉法人 浄光会
代表者 氏名 理事長 梅田 弘敏 印

契約者 住所
氏名 印

代筆者 住所
氏名 印
続柄（契約者との関係）

平成 年 月 日